

2025年度第1四半期 決算説明資料

2025年7月31日
東北電力株式会社

目 次

1. 2025年度第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
貸借対照表（連結）	…10
損益計算書（連結）	…11
収支比較表（連結）	…12
2025年度 業績予想・配当予想	…13

2. 財務目標

当社の財務目標	…15
財務目標指標の進捗状況	…17

3. 需給関連（電力需要見通し、再エネ、原子力等）

当社（東北）エリアにおける電力需要の見通し	…19
データセンター等産業立地・誘致に向けた取り組み	…20
次世代ネットワーク構築のための送電システムの増強	…21
グリーンビジネスの展開状況	…23
女川2号機の状況・再稼働効果	…24
女川2号機に関する直近の動きについて	…25
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…26

4. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	…28
売上高・各利益の推移（連結）	…29
各利益の四半期推移（連結）	…30
財務指標の推移（連結）	…31
販売電力量（小売）の月別推移	…34
燃料消費量実績	…35

5. 2025年度第1四半期の主な取り組み

主なプレスリリース	…37
2025年度第1四半期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…39

1. 2025年度第1四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2025年度第1四半期決算

減収・減益（2024年度に続き2年連続）

■ 売上高	5,353億円（前年同期比△791億円）
■ 経常利益	576億円（ " △325億円）
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益	377億円（ " △228億円）

2025年度業績予想および配当予想

2025年4月公表時から

変更なし

■ 売上高	2兆4,500億円
■ 経常利益	1,900億円
■ 配当予想	中間20円・期末20円

✓ 売上高 **5,353億円（前年同期に比べ791億円の減）**

…販売電力量（小売）が減少したことなどから減収。

✓ 経常利益 **576億円（前年同期に比べ325億円の減）**

…女川2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、需給調整費用の増加に伴う送配電事業の収支悪化に加え、市場や販売環境の変化の影響などから減益。

✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益
377億円（前年同期に比べ228億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2024年度1Q (A)	2025年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	6,145	5,353	△ 791	87.1 %
経 常 利 益 ※1	901 [831]	576 [406]	△ 325 [△ 425]	63.9 % [48.8 %]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	605	377	△ 228	62.3 %
	2024年度末 (A)	2025年度1Q末 (B)	増 減 (B) - (A)	
自 己 資 本 比 率 (ハイブリッド社債考慮後 ※2)	18.3% (20.8%)	19.1% (21.7%)	0.8% (0.9%)	
有 利 子 負 債 残 高	33,369	33,410	41	

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

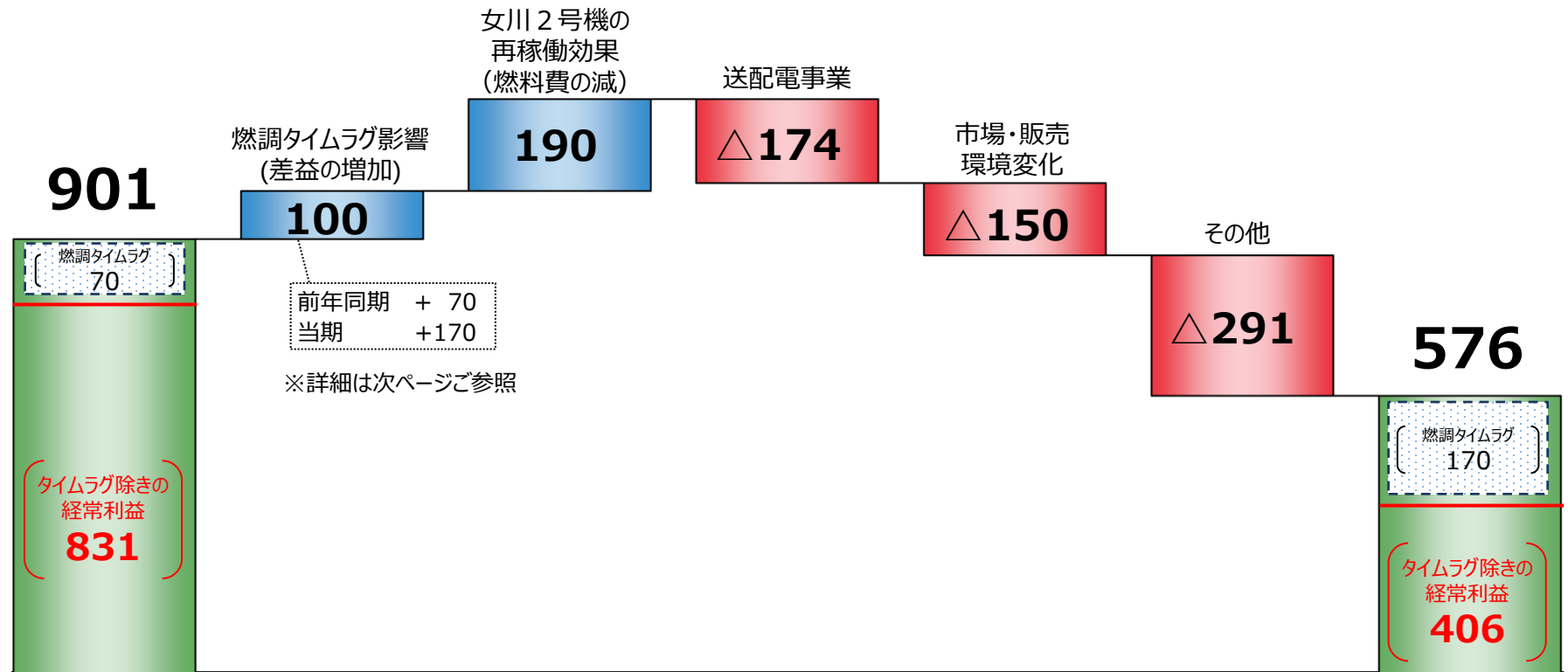
連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

- ✓ 女川2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善影響があったものの、送配電事業の収支悪化や、市場・販売環境変化の影響などにより収支悪化。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比325億円減少の576億円。（燃調タイムラグ影響除きでは425億円減少の406億円）

変動額 △325億円（901億円 → 576億円）

（単位：億円）



2024年度1Q

325億円収支悪化

2025年度1Q

タイムラグ除きの経常利益は425億円の収支悪化

燃料費調整制度のタイムラグ影響

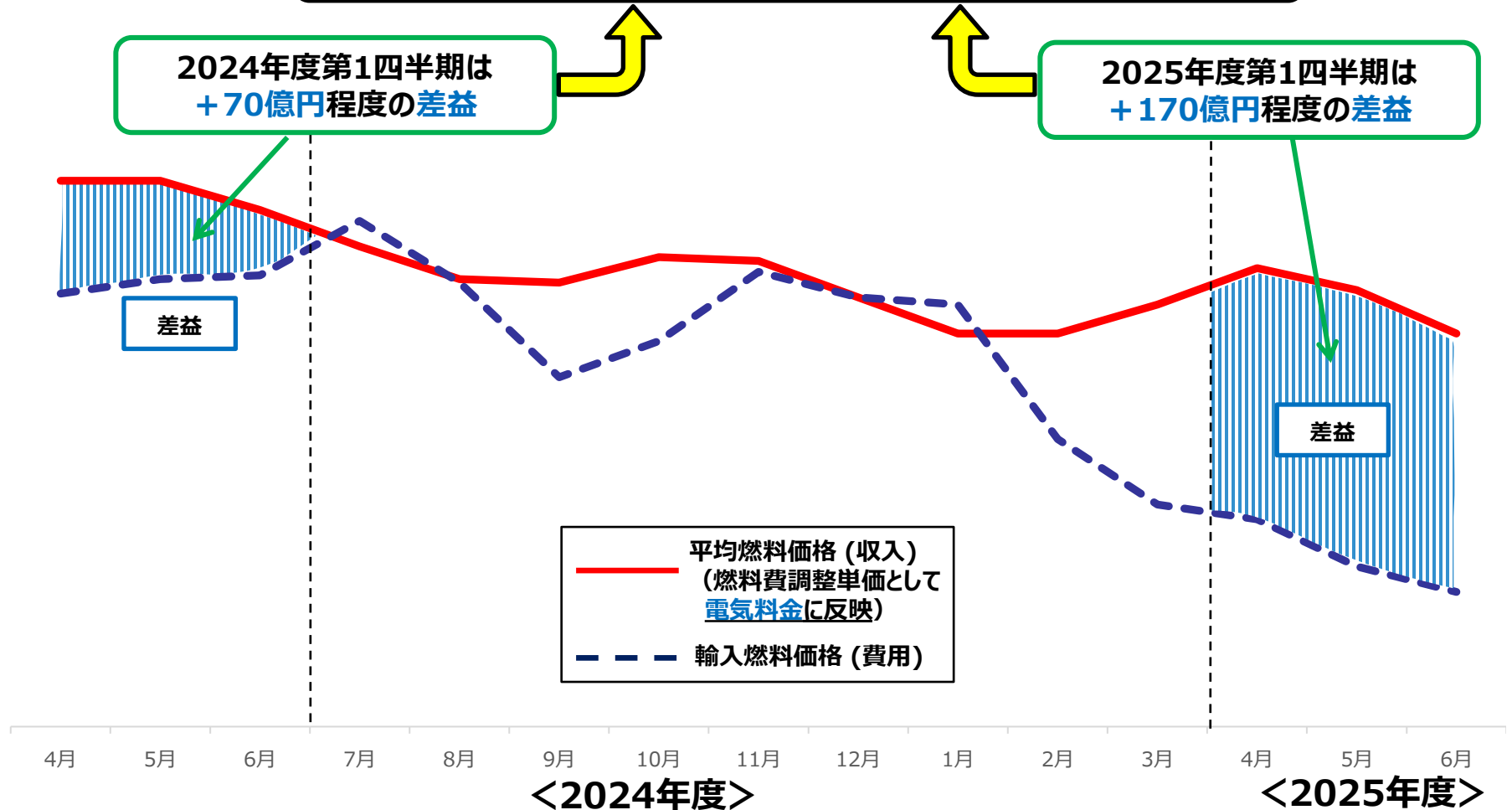
4

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年同期が70億円程度の差益だったのに対し、当期は170億円程度の差益であったことから、差引で**100億円程度の収支改善**。

前年同期に比べ**100億円程度の収支改善**

2024年度第1四半期は
+70億円程度の差益

2025年度第1四半期は
+170億円程度の差益



- ✓ **小売**（電灯・電力） **132億kWh（前年同期に比べ8億kWhの減）**
…競争進展に伴う契約切替や産業用における稼働減など。
- ✓ **卸売** **46億kWh（前年同期に比べ11億kWhの増）**
…相対卸売の増など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2024年度1 Q (A)	2025年度1 Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	4,139	4,141	2	100.1 %
電 力	9,886	9,072	△ 814	91.8 %
小 売 ※2 計	14,025	13,214	△ 811	94.2 %
卸 売 ※3	3,497	4,630	1,133	132.4 %
販 売 計	17,522	17,844	322	101.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2024年度1 Q (A)	2025年度1 Q (B)	増 減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	87.5	75.1	△ 12.4
為 替 レ ー ト (円/\$)	156	145	△ 11
出 水 率 (%)	74.2	111.2	37.0
原子力設備利用率 (%)	0.0	30.4	30.4

- ✓ 自社発電については、前年同期と比較し定期点検や修繕等による停止日数が長かったことなどから、自社火力の発電電力量が減少した一方、豊水の影響ならびに女川2号機の再稼働に伴い、自社水力・自社原子力の発電電力量がそれぞれ増加。

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2024年度1Q (A)	2025年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
自社発電 ※2		11,554	12,924	1,370	111.9 %
	水力	2,047	2,677	630	130.8 %
	火力	9,368	8,513	△ 855	90.9 %
	原子力	—	1,723	1,723	—
	新エネ等	139	11	△ 128	7.9 %
他社・融通	受電	7,745	6,384	△ 1,361	82.4 %
	送電	△ 1,448	△ 1,080	368	74.6 %
揚水用 等		△ 166	△ 90	76	54.2 %
供給力 計		17,685	18,138	453	102.6 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。一部暫定値を含む。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

セグメント情報（連結）

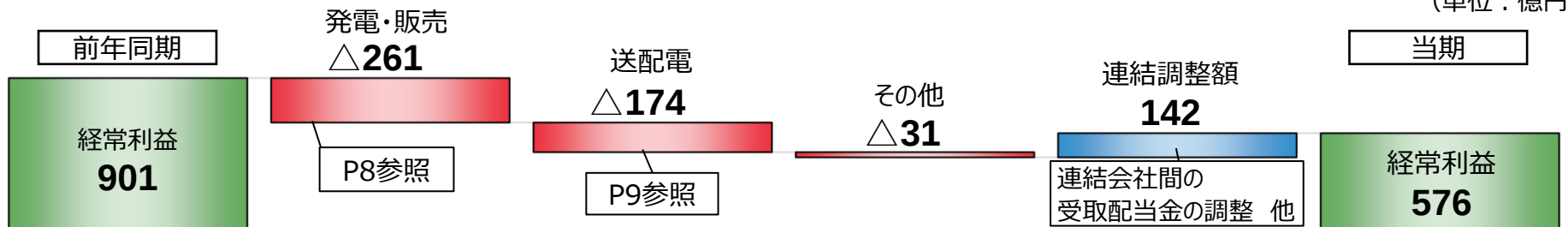
7

（単位：億円）

	2024年度1Q ※1		2025年度1Q		増 減		主な増減要因
	売上高 ※2	経常利益	売上高 ※2	経常利益	売上高 ※2	経常利益	
発電・販売	5,009	1,058	4,535	797	△ 473	△ 261	・販売電力量（小売）の減少などにより減収 ・女川2号機の再稼働による収支改善効果があったものの、市場・販売環境変化などにより減益
	4,808		4,245		△ 563		
送配電	1,988	62	1,962	△ 112	△ 25	△ 174	・系統運用の電力量減少などによる販売電力料の減少などにより減収 ・需給調整費用の増加などにより減益
	972		999		26		
その他	828	38	331	6	△ 497	△ 31	・連結範囲の変更や、総合設備エンジニアリング事業における原子力関連工事の反動減などから減収減益
	364		109		△ 254		
小計	7,826	1,159	6,829	691	△ 997	△ 467	※1 当期より、グループマネジメントの変更等にあわせ事業セグメントを見直したことに伴い、前年同期の値は見直し後のセグメント区分により算定。 ※2 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。
調整額	△ 1,681	△ 258	△ 1,475	△ 115	205	142	
連結値	6,145	901	5,353	576	△ 791	△ 325	

連結経常利益の変動要因

（単位：億円）



（タイムラグ除きの
経常利益 831）

325億円の収支悪化
（タイムラグ除きの経常利益は425億円の収支悪化）

（タイムラグ除きの
経常利益 406）

セグメント別の状況（発電・販売）

8

- ✓ 燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加や、女川2号機の再稼働による収支改善があったものの、市場・販売環境変化による収支悪化などにより、経常利益は前年同期比261億円の減益。（タイムラグ影響除きでは361億円の減益）

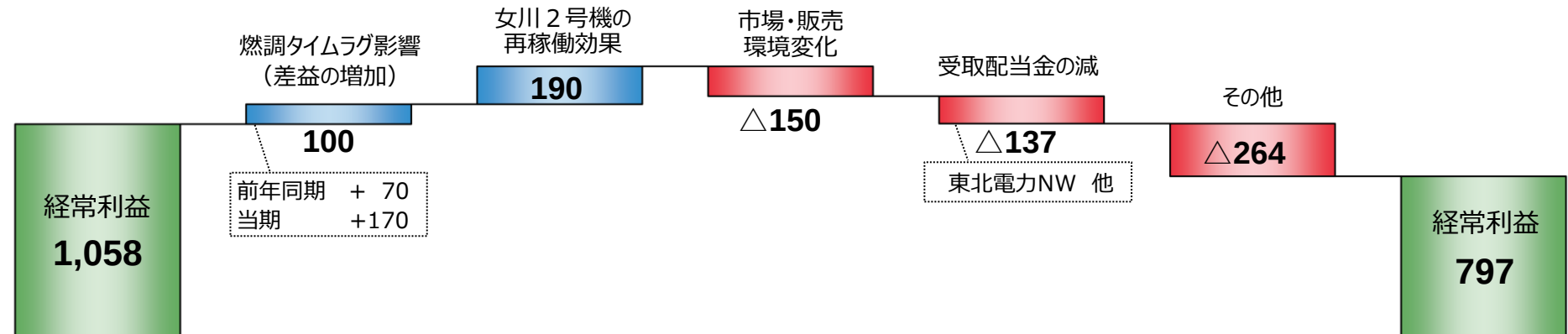
（単位：億円）

	2024年度1Q		2025年度1Q		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
発電・販売	5,009	1,058	4,535	797	△ 473	△ 261
	4,808		4,245		△ 563	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



前年同期

タイムラグ除きの
経常利益
988

261億円の収支悪化
（タイムラグ除きの経常利益は361億円の収支悪化）

当期

タイムラグ除きの
経常利益
627

セグメント別の状況（送配電）

9

- ✓ エリア需要は、産業用の生産動向などにより1億kWh減少。（前年同期比 99.6%）
- ✓ 経常利益は、調整力の調達単価の上昇などに伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年同期比174億円の減益。

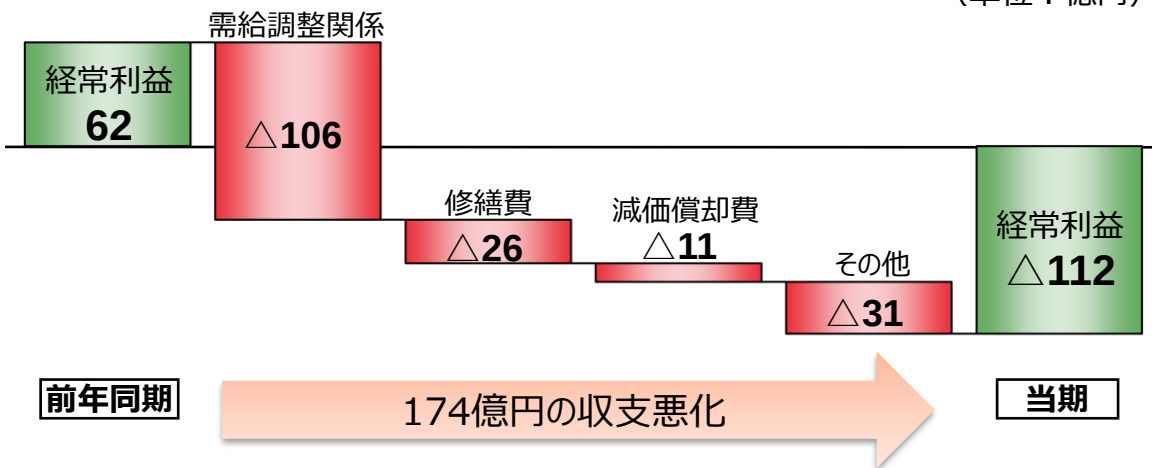
（単位：億円）

	2024年度1Q		2025年度1Q		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
送配電	1,988	62	1,962	△ 112	△ 25	△ 174
	972		999		26	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）



エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2024年度1Q	2025年度1Q	増 減
エリア需要	169	168	△1 (99.6%)

貸借対照表（連結）

10

（単位：億円）

	2024年度末 (A)	2025年度1Q末 (B)	増 減 (B) - (A)	主 な 増 減 内 容
総資産	53,982	52,994	△ 988	
固定資産	42,562	42,629	66	
流動資産	11,419	10,364	△ 1,054	現金及び預金 △1,408 諸未収入金 415 他
負債	43,894	42,631	△ 1,262	
固定負債	32,377	32,713	336	
流動負債	11,516	9,916	△ 1,599	未払金・未払費用 △774 他
純資産	10,088	10,362	274	親会社株主に帰属する四半期純利益 377 他

有利子負債残高	33,369	33,410	41	
---------	--------	--------	----	--

自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※)	18.3% (20.8%)	19.1% (21.7%)	0.8% (0.9%)
---------------------------	------------------	------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

11

（単位：億円）

	2024年度1Q (A)	2025年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	6,145	5,353	△ 791	87.1 %
電気事業	5,505	5,021	△ 483	91.2 %
その他事業	640	331	△ 308	51.8 %
営業費用	5,206	4,710	△ 495	90.5 %
電気事業	4,651	4,387	△ 264	94.3 %
その他事業	554	322	△ 231	58.2 %
営業利益	939	643	△ 295	68.5 %
営業外収益	30	35	5	116.5 %
営業外費用	68	103	34	149.9 %
経常利益	901	576	△ 325	63.9 %
減価償却引当又は取崩し	—	0	0	—
法人税等	291	194	△ 97	66.6 %
非支配株主に帰属する 四半期純利益	4	3	△ 0	90.0 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	605	377	△ 228	62.3 %

収支比較表（連結）

12

（単位：億円）

			2024年度1Q (A)	2025年度1Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 気 業 事 収 業 益	電灯・電力料収入	3,485	3,322	△ 163	95.3%	
		電灯料	1,113	1,199	85	107.7%	
		電力料	2,371	2,123	△ 248	89.5%	燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	1,468	1,295	△ 172	88.3%	容量確保契約金額の減
		その他	551	403	△ 147	73.2%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	5,505	5,021	△ 483	91.2%	
	その他事業営業収益		640	331	△ 308	51.8%	ユアテック持分法適用会社化による減
	(売上高)		(6,145)	(5,353)	(△ 791)	(87.1%)	
	営業外収益		30	35	5	116.5%	
	合計		6,176	5,389	△ 786	87.3%	
費 用	電 営 気 業 事 費 業 用	人件費	308	325	17	105.8%	
		燃料費	1,263	1,040	△ 223	82.3%	アワー差による減
		修繕費	352	376	24	106.8%	
		減価償却費	445	514	69	115.6%	
		地帯間・他社購入電力料	1,584	1,306	△ 277	82.5%	容量拠出金の減
		公租公課	224	237	13	106.1%	
		原子力バックエンド	－	48	48	－	
		その他	474	537	63	113.3%	
		小計	4,651	4,387	△ 264	94.3%	
	その他事業営業費用		554	322	△ 231	58.2%	ユアテック持分法適用会社化による減
	営業外費用		68	103	34	149.9%	
	合計		5,275	4,813	△ 461	91.3%	
	(営業利益)			(939)	(643)	(△ 295)	(68.5%)
経常利益			901	576	△ 325	63.9%	
過水準備金引当又は取崩し			－	0	0	－	
法人税等			291	194	△ 97	66.6%	
非支配株主に帰属する四半期純利益			4	3	△ 0	90.0%	
親会社株主に帰属する四半期純利益			605	377	△ 228	62.3%	

- ✓ 2025年4月30日公表の業績予想および配当予想は変更していません。
(主要諸元・収支変動影響額も、2025年4月30日公表時のものを参考として掲載)

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2024年度 実績	2025年度 見通し	増	減
売上高	26,449	24,500	△	1,949
営業利益	2,803	2,200	△	603
経常利益※	2,567 [2,347]	1,900 [1,900]	△ [△]	667 447]
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,828	1,350	△	478

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

■ 主要諸元

	2024年度 実績	2025年度 見通し
販売電力量※ (億kWh)	小売	609
	卸売	171
	合計	780
原油CIF価格 (\$/bbl)	82.4	80 程度
為替レート (円/\$)	153	145 程度
原子力設備利用率(%)	10.0	23.2 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 配当予想

	中間	期末	年間
2024年度 実績	15 円	20 円	35 円
2025年度 (予想)	20 円	20 円	40 円

■ 収支変動影響額

(単位：億円)

原油CIF価格 (1\$/bbl)	24 程度
為替レート (1円/\$)	31 程度
原子力設備利用率 (1%)	25 程度

2. 財務目標

- ✓ 当社は**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標「連結経常利益」・財務健全性目標「連結自己資本比率」・収益性目標「連結ROIC」から成る、3つの財務目標を設定しております。**
- ✓ 2024年度の連結経常利益（燃料費調整制度のタイムラグ影響除き）は2,347億円、連結ROICは4.8%となったほか、連結自己資本比率は2023年度末の15.4%から18.3%に改善するなど、順調に進捗しております。
- ✓ 当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、急速な競争の進展やインフレに伴うコスト増、金利の上昇など不確実性が増している状況にありますが、「よりそうnext+PLUS」のもと、電気・エネルギーを中心に収益拡大に向けた事業を展開することにより、厳しい事業環境が想定される2025年度においても、1,900億円の連結経常利益を確保し、着実に自己資本を積み上げ、引き続き、財務基盤の早期回復に取り組んでまいります。

今後想定される事業環境の変化・リスク

物価・金利

- ・資機材の調達価格や労務費などのコスト上昇
- ・市場金利の上昇

競争環境

- ・電力市場価格の低下による競争の活発化

事業リスク

- ・近年相次ぐ自然災害の発生
- ・ウクライナ危機、米中対立の激化等の地政学リスク

CN・DX

- ・カーボンニュートラルの実現等に向けた設備投資の増大

収益拡大に向けた事業展開

発電・卸

- ・需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大

グリーンビジネス

- ・コーポレートPPAや蓄電池導入支援等を組み合わせたサービス提案の推進

エネルギー・ソリューションサービス

- ・エネルギーソリューション、ビジネスソリューションの展開

送配電

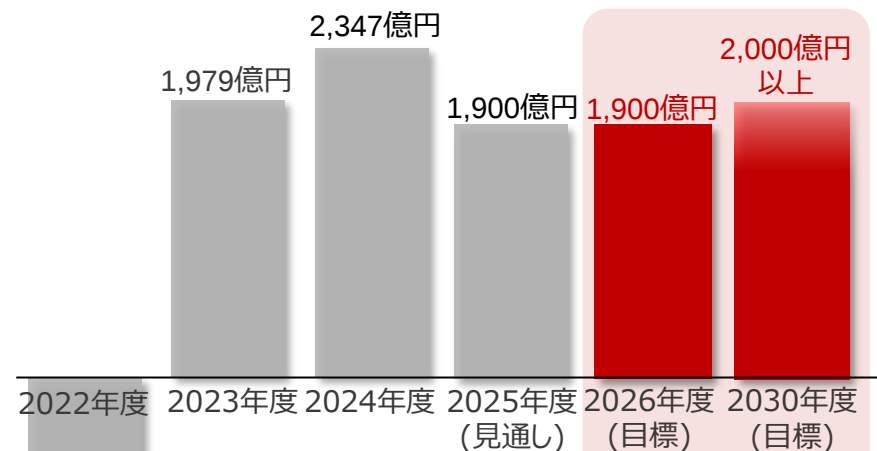
- ・アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み

関連領域

- ・DXやAIを活用した事業の成長

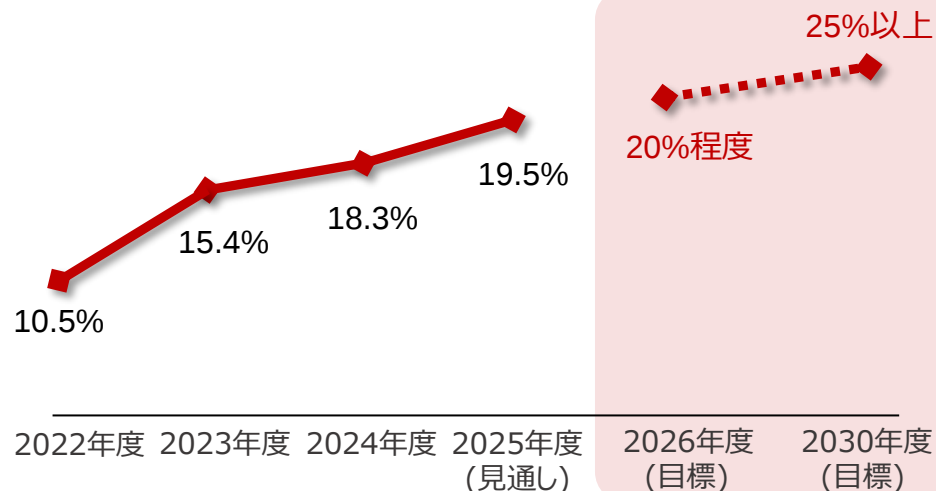
① 連結経常利益

（燃料費調整制度のタイムラグ影響除き）



△762億円

② 連結自己資本比率

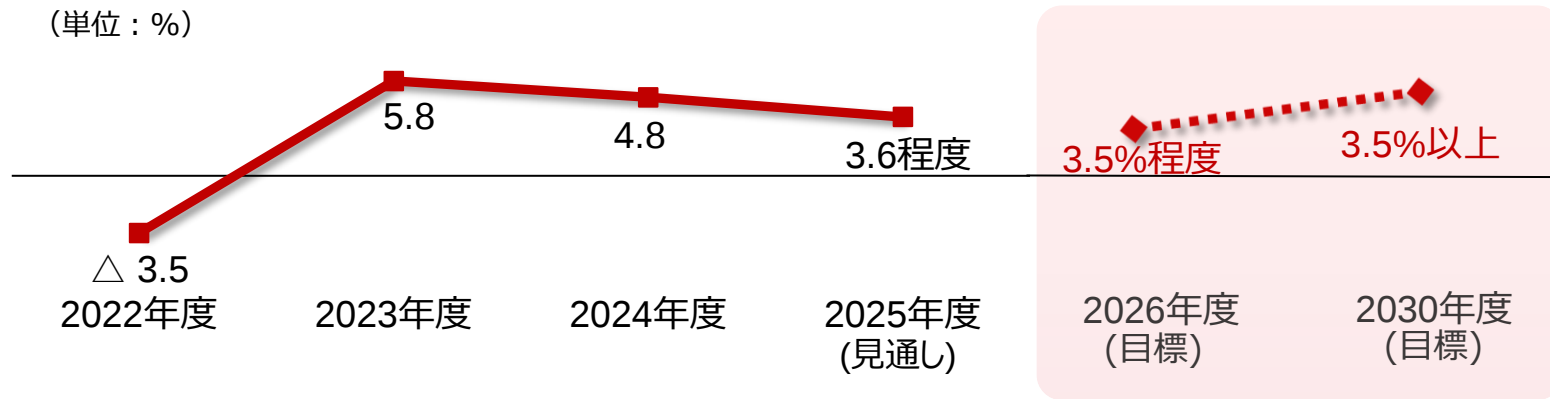


③連結ROIC（投下資本利益率）

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

(単位：%)



財務目標達成に向けた進捗等をより定量的にご理解いただくため、
事業別に「目標達成に向けた収益率」と「ROIC実績」を分解

事業別

送配電

発電・卸

グリーンビジネス

エネルギー・
ソリューションサービス

関連領域

送配電

火力
発電

原子力
発電

再エネ
発電

次世代
エネルギー

グリーン
エネルギー

電力小売

ソリューション
サービス

総合設備
エンジニアリング

不動産

DX・IT

ミッション

安定供給と
効率運営・
高度化

電気の脱炭素化と
経済性の両立

バリューチェーン全体で
再エネを最大限活用

電気・サービスを
組み合わせて価値提供

エネルギー企業として培った
アセット・ノウハウで価値提供

ROIC実績
(2024年度)

1.3%

7.3%

6.6%

目標達成に
向けた収益率

1.5%以上

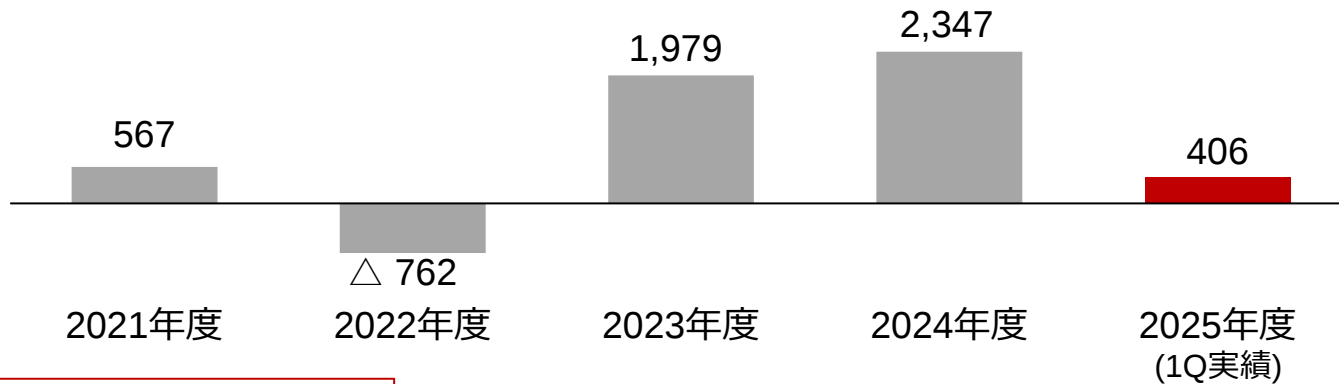
5%以上

6%以上

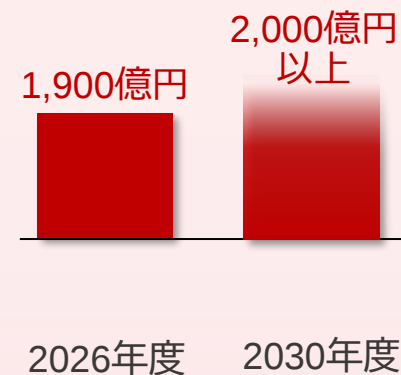
連結経常利益

(燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

(単位：億円)

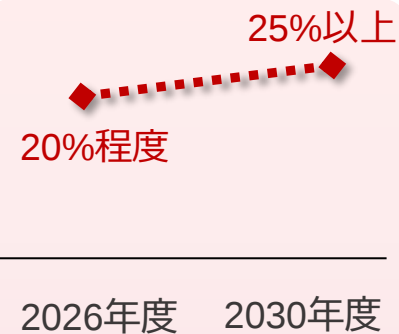
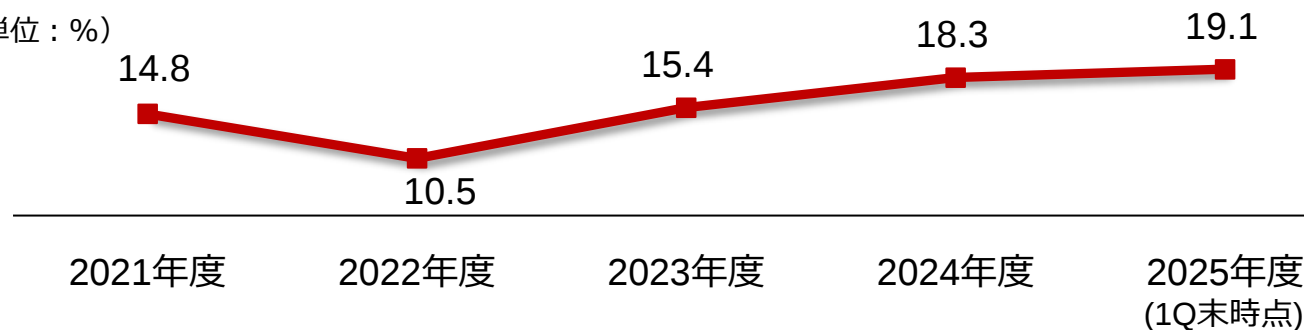


(参考) 財務目標



連結自己資本比率

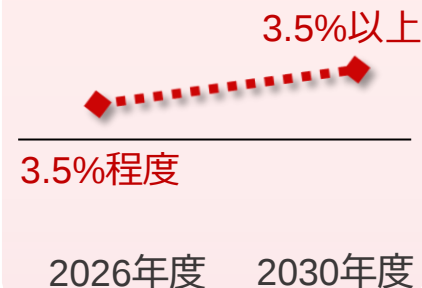
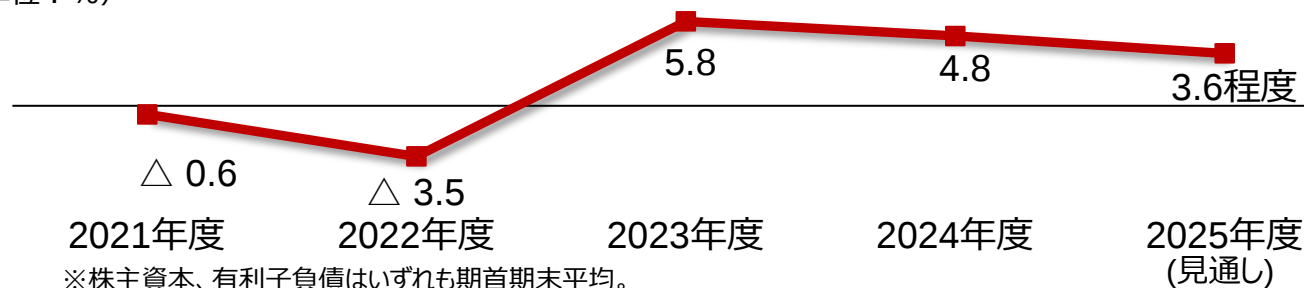
(単位：%)



連結ROIC (投下資本利益率)

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

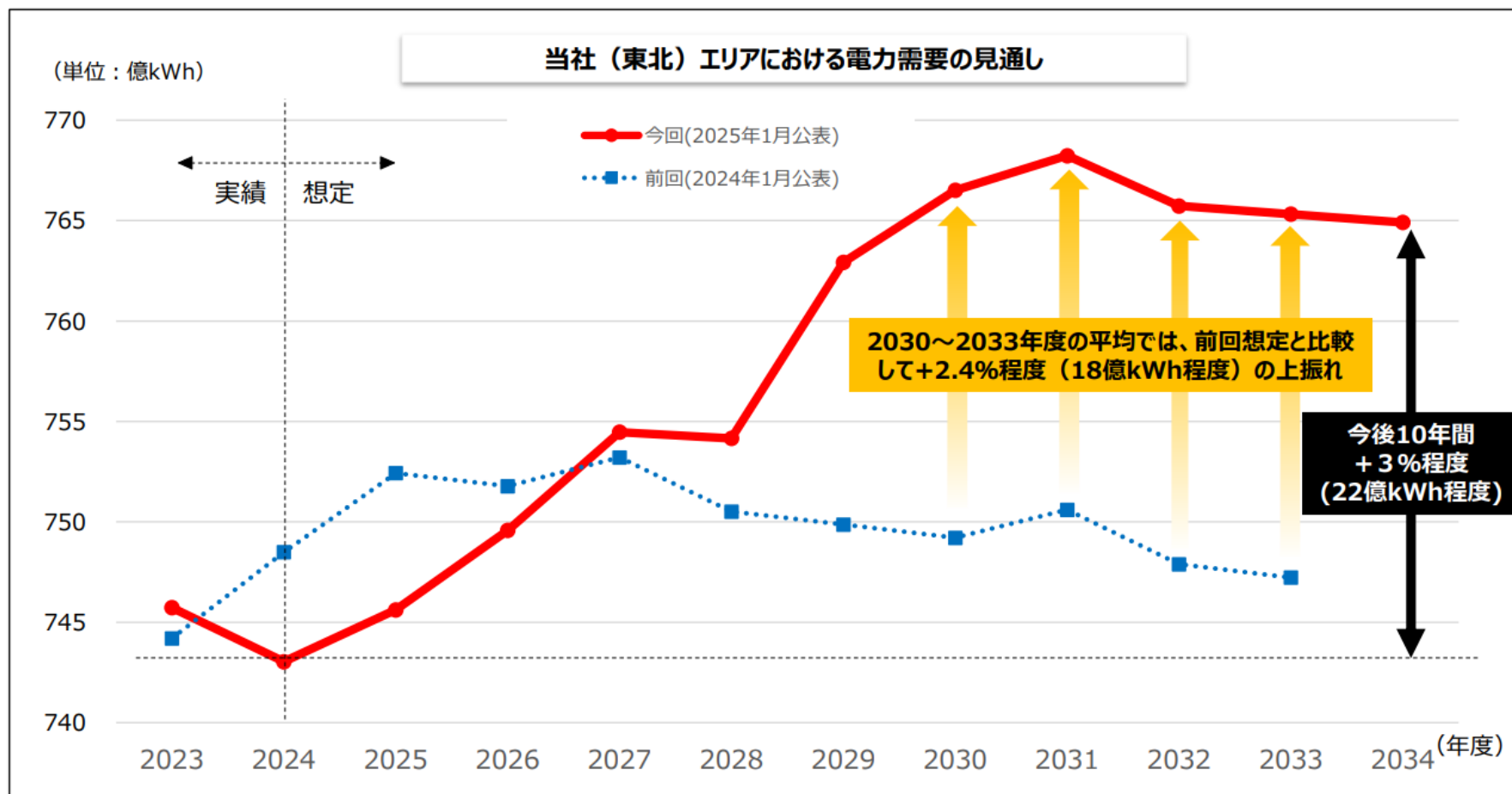
(単位：%)



※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

3. 需給関連（電力需要見通し、再生エネ、原子力等）

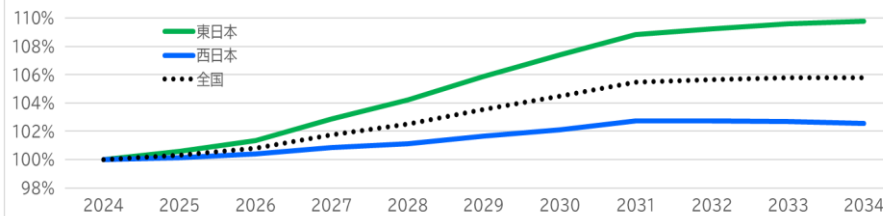
- 2025年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」において、**当社（東北）エリアでは、今後10年間で+3%程度(22億kWh程度)電力需要が増加**する見通しとなっております。
- 今回想定では、全国的にデータセンター・半導体工場の新增設に伴う需要増加を見込んだ影響等による増加が見られ、**当社（東北）エリアにおいても、2030年度～2033年度の平均では、前回想定(2024年1月公表)と比較して+2.4%程度(18億kWh程度)、電力需要が上振れする見通し**となっており、今後も引き続き、新增設計画等による影響を注視してまいります。



- 2025年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」において、**東日本(50Hz)エリアの電力需要は今後10年間で約10%増加する見通し**となっており、**非常に高い成長ポテンシャル**を有します。
- 東北電力ネットワーク株式会社では、2025年1月より、データセンターなどの電力多消費型の施設への供給に対し、**比較的早期に対応が可能な供給候補地点を「ウェルカムゾーン」として公開**するなど、積極的な情報発信に努めています。
- **「脱炭素電気の供給」や「エネルギーマネジメント」といった当社グループの保有するノウハウ・サービスを一体的に提案**することで、データセンター等の誘致に取り組むとともに、エリア内外の販売電力量の増加を目指してまいります。

➤ 東日本エリアの電力需要拡大見通し

【東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し】



出典：電力広域的運営推進機関「2025年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」

➤ エリア需要の更なる拡大に向けたウェルカムゾーンの公開

ウェルカムゾーンに関するご案内

比較的早期（3～5年程度）に対応可能な10万～30万kW程度の供給候補地点についてご案内いたします。



エリアマップで
県ごとの掲載数を表示



『ウェルカムゾーン（大規模需要への供給候補地点）に関するご案内』にて**10万キロワット程度または30万キロワット程度の供給へ比較的早期（3～5年程度）に対応できる供給候補地点を公開**しています。

（東北電力ネットワーク株式会社のホームページにおいて公開）

https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/pdf/energy_resource.pdf

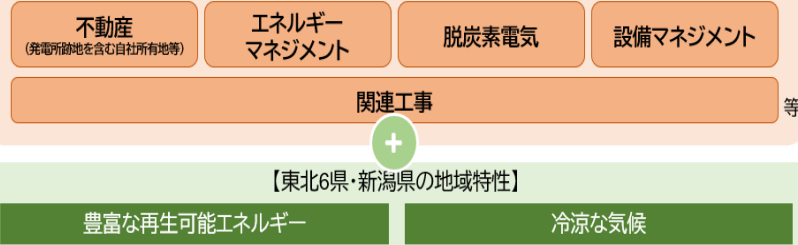
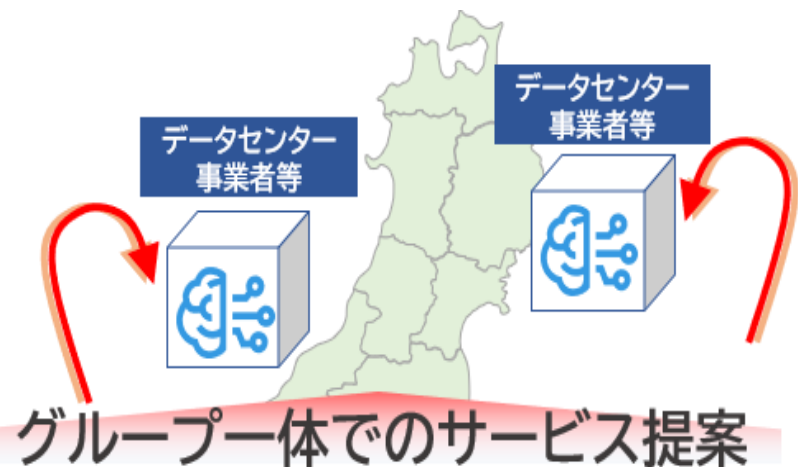
県ごとの供給候補地点と
主な工業団地の地点を表示



供給候補地点の
詳細ページを表示



➤ 販売電力量の増加に向けた取り組み



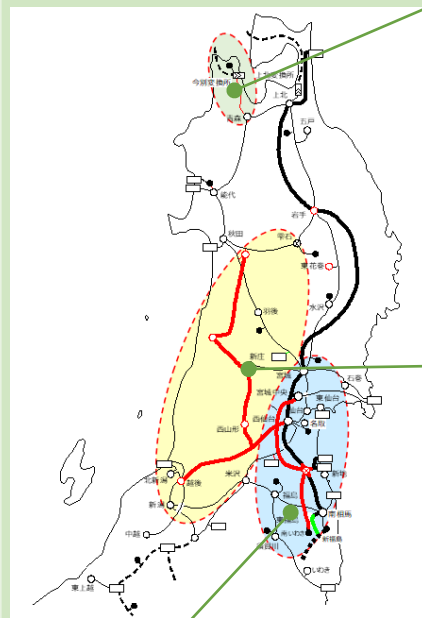
- 東北電力ネットワーク株式会社では、**カーボンニュートラルに向けた再エネ系統連系や、広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強**を進めるため、**広域系統整備計画に基づき「北海道本州間連系設備」、「東北東京間連系線」および「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に係る工事**を進めております。

➤ 取り組みの意義・効果

- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けては、豊富なポテンシャルを有する東北 6 県・新潟県の再エネの系統接続を進めていく必要があります。
- ・また、全国大の電源を有効活用した広域的な調整力確保や、需給逼迫時の広域融通等、地域間連系線を通じた広域的な需給運用が重要となります。
- ・こうした広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強を進めるため、国の認可法人である電力広域的運営推進機関において「広域系統整備計画」が策定されております。

➤ 具体的な取り組み

- ・「広域系統整備計画」に基づく「東北東京間連系線」等の地域間連系線の整備・拡充や、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスに係る基幹系統整備等の大規模系統整備を着実に実施してまいります。



北海道本州間連系設備

工事概要	・ 275kV送電線増強(送電線50km※) 他
効果	・ 設備容量の増強(90万kW⇒120万kW)
工期(予定)	・ 着工: 2023年4月 ・ 運用開始: 2027年11月※

※「北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画」関連工事と経年劣化対策工事を含む。

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

工事概要	・ 500kV送電線新設: 送電線147km ・ 送電線昇圧工事(275kV⇒500kV): 送電線213km ・ 変電所新增設 他
効果	・ 再エネ電源(390万kW)の系統接続
工期(予定)	・ 着工: 2022年6月 ・ 運用開始: 2036年度以降

東北東京間連系線

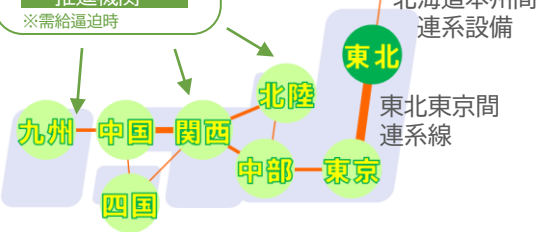
工事概要	・ 500kV送電線新設: 送電線159km ・ 調相設備・系統安定化システム整備	・ 500kV開閉所新設 ・ 給電システム改修 他
効果	・ 運用容量(東京向き)の増強(565万kW※⇒1,028万kW) ※2025年度	
工期(予定)	・ 着工: 2022年6月 ・ 運用開始: 2027年11月	

広域的な需給運用

需給調整市場

電力広域的運営推進機関※

※需給逼迫時



東北東京間連系線

- 東北東京間の連系線を増強する工事では、東北電力ネットワーク株式会社と東京電力パワーグリッド株式会社が事業実施主体となり、送電線159kmの新設、500kV開閉所の新設、調相設備・系統安定化システムの整備、給電システムの改修を行っています。
- 本工事は、**東北東京間の東京向き運用容量を増強することにより、全国大の電源を有効活用した広域的な調整力確保や需給逼迫時の広域融通等、地域間連系線を通じた広域的な需給運用を行う環境を整備**するものです。

◆ 500kV送電線新設

・鉄塔基礎工事



・鉄塔組立工事



・架線工事



◆ 500kV開閉所新設

《宮城丸森開閉所》



・GIS基礎工事



・ケーブルダクト工事



開発・参画実績※1 (2025年6月末現在)

持分出力累計 約 **85** 万kW

※1 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所

(2025年6月末現在)

名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模 (kW)	運転開始予定	運転中 (★)
洋上風力	津軽洋上風力	青森 61.5万	2030年6月	
	岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	岩手 実現可能性調査	実現可能性調査	
	秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	秋田 約3万	2029年秋頃	
	八峰能代沖洋上風力	秋田 37.5万	2029年6月	
	秋田港および能代港洋上風力	秋田 13.86万	2023年1月	★
陸上風力	秋田県男鹿市、潟上市沖及び秋田市沖洋上風力	秋田 31.5万	2028年6月	
	●中頓別風力	北海道 4.8万	2030年4月	
	グリーンパワー深浦風力	青森 7.98万	2024年2月	★
	●田子風力	青森 約7.56万	2029年度以降	
	下北風力	青森 9.6万	2027年度以降	
	大中台牧場風力	青森 0.4万	2025年度以降	
	深持風力	青森 9.46万	2031年度以降	
	ウインドファームつがる	青森 12.16万	2020年4月	★
	JRE七戸十和田風力	青森 3.36万	2021年12月	★
	稲庭田子風力	岩手 約10万	2025年度以降	
	稲庭風力	岩手 約10万	2025年度以降	
	JRE折爪岳南第一風力	岩手 4.68万	2023年1月	★
	グリーンパワー住田遠野風力	岩手 11.34万	2023年5月	★
	白神ウインドパワー風力	秋田 10.50万	2025年3月	★
	●白石越河風力	宮城 約3.36万	2026年度	
	JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城 約4.4万	2024年5月	★
	稲子峠ウインドファーム	宮城 5.88万	2028年5月	
	JRE酒田風力リブレス	山形 2.10万	2026年度	
	JRE鶴岡八森山風力	山形 1.70万	2021年11月	★
	阿武隈南部風力	福島 約9万	2025年度以降	
	たびと中央ウインドファーム	福島 約5.46万	2027年度以降	
	福井国見岳風力	福井 3.78万	2027年5月	
地熱	●木地山地熱	秋田 1.49万	2029年	
水力	●新上松沢	青森 0.94万	2031年度	
	●鳴瀬川	宮城 0.23万	2034年度	
	●玉川第二	山形 1.46万	2022年11月	★
太陽光	宮城大郷ソーラーパーク	宮城 3.75万	2021年10月	★
	パワープラント津波瀬	三重 3.5万	2023年2月	★
バイオマス	鳥海南バイオマス	山形 5.29万	2024年11月	★
	新潟東港バイオマス	新潟 5万	2024年12月	★

新規開発目標※2

2030年代早期に **200** 万kW以上

※2 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

洋上風力発電事業への参画

コンソーシアム名称	男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム	合同会社 八峰能代沖洋上風力	つがるオフショアエナジー共同体
構成企業	株式会社JERA(代表企業) 電源開発株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社(代表企業) イベルトロ・リニューアブルズ・ジャパン株式会社 東北電力株式会社 (他に株式会社秋田銀行が出資者として参画)	株式会社JERA(代表企業) 株式会社グリーンパワーインベストメント 東北電力株式会社
発電設備出力	315MW (31万5,000kW)	375MW (37万5,000kW)	615MW (61万5,000kW)
形式・基数	着床式・21基 (15MW/基)	着床式・25基 (15MW/基)	41基 (15MW/基)
運転開始予定	2028年6月	2029年6月	2030年6月30日

コーポレートPPAサービスの展開状況

【主な受注案件】

お客さま名	供給開始時期 (予定含む)	出力(kW)	電源種別	参考URL
TOPPANホールディングス株式会社	2025年2月 2025年3月	約9,000	風力 水力	2025/4/17プレスリリース
東日本旅客鉄道株式会社	2024年2月 2025年4月 2025年5月	1,200 21,000 37,600	風力 太陽光 太陽光	2024/1/18プレスリリース 2025/1/15プレスリリース 2025/4/24プレスリリース
オリンパス株式会社	2025年4月	1,980	太陽光	2025/4/1プレスリリース
株式会社大創産業	2025年6月	1,584	太陽光	2025/6/2プレスリリース
リケンN P R株式会社	2025年9月	7,480	風力	2025/1/30プレスリリース
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社	2026年2月	約6,550	風力	2024/12/12プレスリリース

2025年6月末現在 合計出力:約15.4万kW

- 女川原子力発電所2号機は、2024年5月に安全対策工事を完了し、同年12月26日に営業運転を再開しました。
- 原子力再稼働により期待される主な効果としては、①燃料費低減効果、②安定供給・最適な電源構成の実現、③CO2削減効果・非化石価値等があり、当社経営へのプラスインパクトは非常に大きいものと考えています。
- また、2024年6月に原子力規制委員会に提出した「長期施設管理計画※」については、2025年7月9日に認可をいただきました（※同計画の期間：2025年7月28日から2035年7月27日）。
- 当社としては、引き続き、地域の皆さまへ分かりやすく丁寧な情報発信に努めるとともに、原子力発電所の安全・安定運転を継続しながら、電力の安定供給やカーボンニュートラルへ貢献してまいります。

女川2号機の再稼働によって期待される効果

① 燃料費低減効果(収支改善)

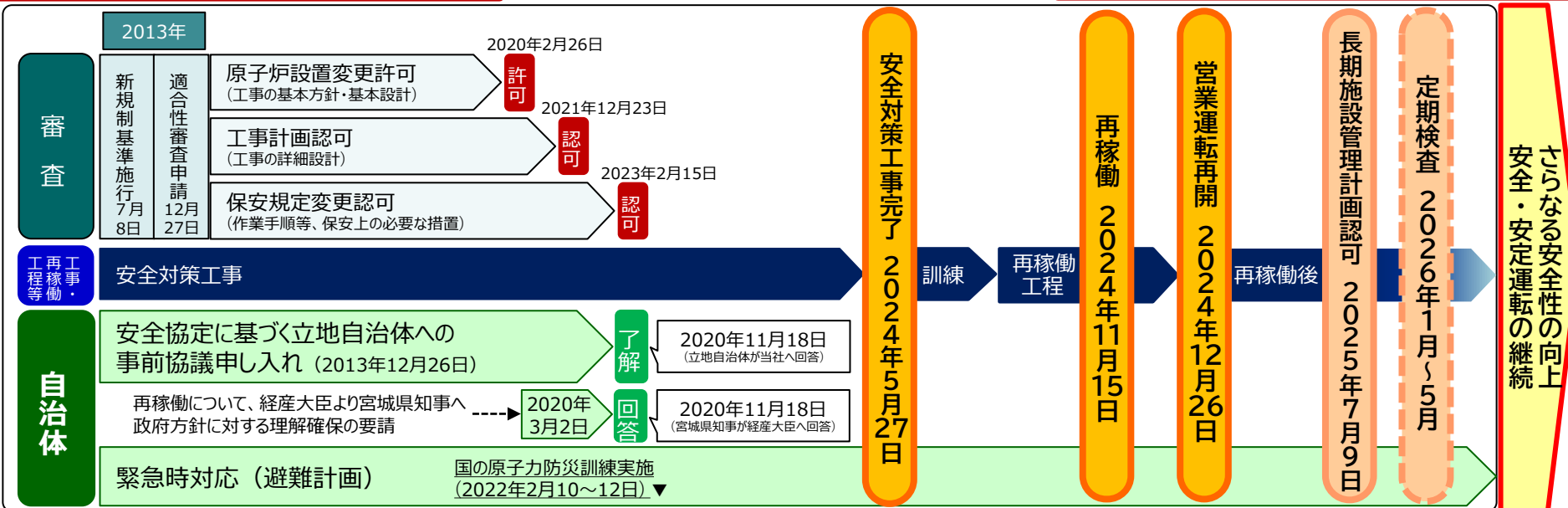
- 火力発電の燃料費低減効果
 - ・1か月70億円程度
 - ・年間600億円程度

② 安定供給・最適な電源構成

- 電力の安定供給・供給力増加に大きく寄与するとともに、バランスのとれた電源構成を実現。

③ CO2削減効果・非化石価値

- 女川2号機の再稼働により、当社全体のCO2排出量は年間300万トン程度減少する想定。



長期施設管理計画の認可

制度概要

運転開始から30年を超えて運転しようとする原子力発電所は、10年ごとに、その後の10年間について、設備の経年劣化に関する技術評価結果や経年劣化を管理するための計画を記載した「**長期施設管理計画**」を策定・申請し、**原子力規制委員会の認可を受ける必要**があります。

長期施設管理計画の主な記載内容

当社は、「長期施設管理計画」を策定の上、**2024年6月27日に原子力規制委員会に申請書を提出**し、同委員会による審査を受けてまいりましたが、**2025年7月9日付で認可**をいただきました。

主な記載項目	内 容
長期施設管理計画の期間	➤ 2025年7月28日から2035年7月27日（運転開始後30年を迎えた日から10年間）
劣化評価の方法および結果	➤ 発電所の設備や建物などの経年劣化の程度を確認するための点検を実施。その点検結果を踏まえ、劣化評価（経年劣化に関する技術評価）を行い、安全上問題となるような事象が発生していないことを確認。また、今後安全上問題となるような事象が発生する可能性についても評価を実施。 ➤ その結果、現時点で安全上問題となる経年劣化事象は発生していないことを確認。 ➤ また、今後の経年劣化の進展具合を予想した結果、経年劣化状況を管理していくために追加の保全策や設備更新などを実施することとした。

水素濃度検出器の指示値について

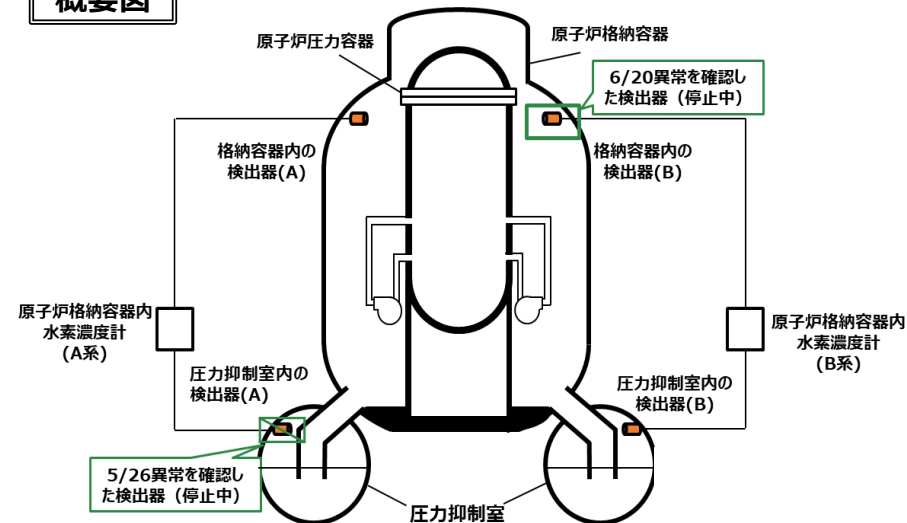
事象概要

女川2号機（定格熱出力一定運転中）において、圧力抑制室内の水素濃度を測定している2台の検出器のうち1台の指示値が、5月26日に正しい値を示していない状態にあると判断しました。また、その後、6月20日に、格納容器内の水素濃度を測定している2台の検出器のうち1台の指示値が、正しい値を示していない状態にあると判断しました。

当該検出器は、重大事故等発生時において格納容器または圧力抑制室内の水素濃度を監視するために設置しているものです。

現在、水素濃度は、格納容器内に設置されている残り1台と圧力抑制室内に設置されている残り1台の水素濃度検出器において適切に監視できており、発電所の運転に影響はありません。また、発電所の運転管理のために確認すべき事項などを定めた、原子炉施設保安規定における運転上の制限を逸脱するものではありません。

概要図



東通原子力発電所 1 号機

適合性審査

<地震・津波・火山の審査>

「火山」について、2025年7月18日の審査会合で「概ね妥当」との評価を受けており、地震・津波・火山に係る審査については一通り終了しましたが、策定済である基準津波に対する更なる安全性向上の観点から敷地を造成（海側の形状を改変）し、基準津波への裕度を積み増したため、これまでに実施してきた基準津波の再評価を実施中。

<プラント（設備）の審査>

敷地造成を前提として、「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（P R A 津波）」への対策検討を含め、プラント審査の準備を進めているところ。

安全対策工事

現在、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中。



東通原子力発電所
淡水貯水槽

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス

審査

新規制基準施行

適合性審査申請
2014年
6月10日

原子炉設置変更許可（基本方針や基本設計）
「地震・津波審査」・「プラント審査」

工事計画認可（詳細設計）

保安規定変更認可（保安のために必要な措置）

安全対策工事

安全対策工事完了

再稼働

原子炉設置変更許可の審査進捗状況

地震・津波審査

▼現在
火山審査

敷地造成計画
基準津波の再評価

地震・津波審査に関連しないプラント審査の
準備については適宜実施

地震・津波審査を踏まえた
プラント審査の準備

プラント審査

女川原子力発電所 3 号機

適合性審査 準備

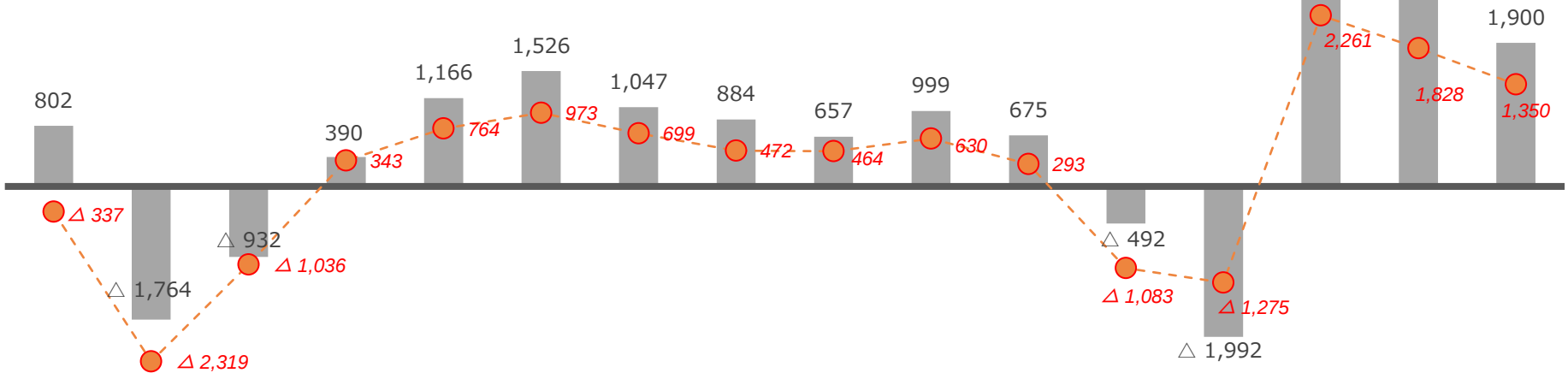
適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施中
（調査期間：2025年1月から2年程度を予定）

4. 決算関連データ集

連結・利益水準の推移

■ 経常利益 -○- 当期純利益

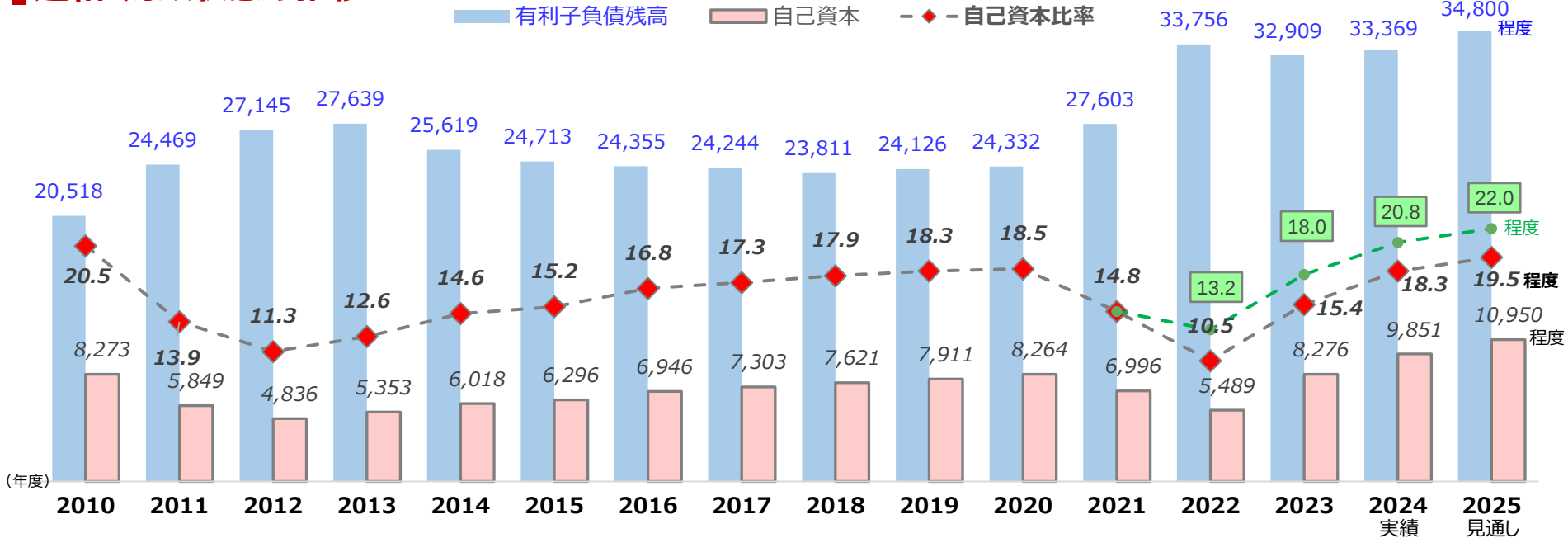
(単位：億円)



連結・財政状態の推移

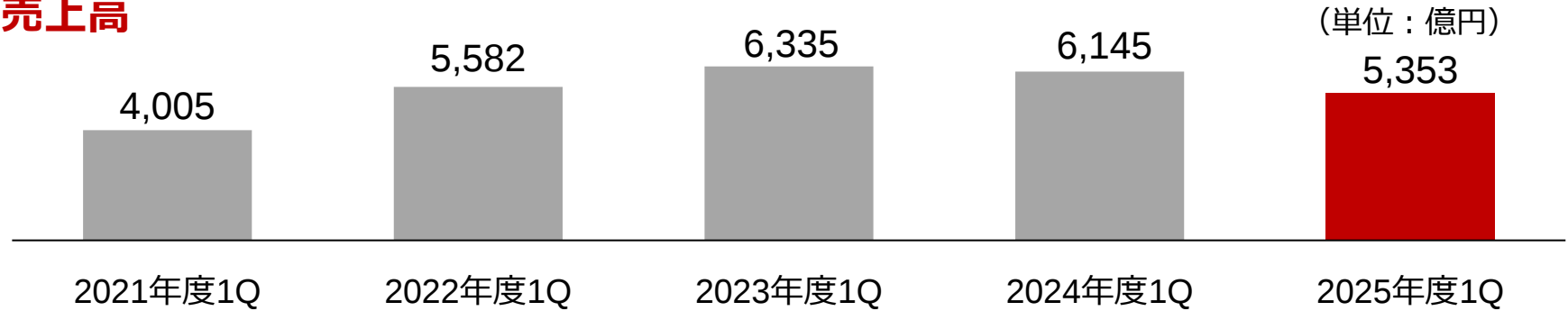
■ 有利子負債残高 ■ 自己資本 -◆- 自己資本比率

(単位：億円、%)

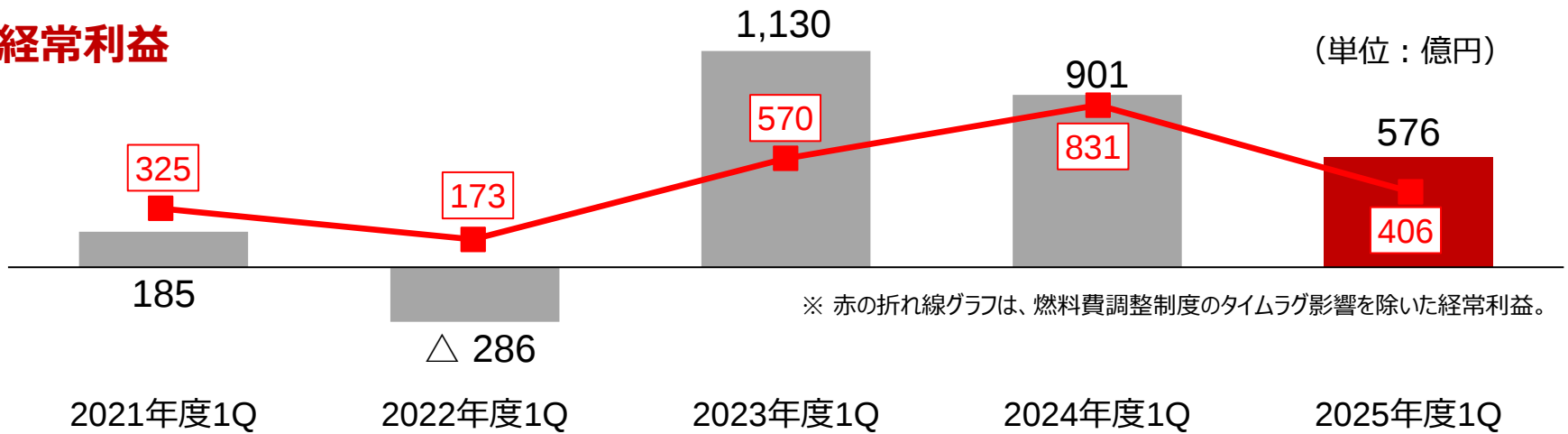


…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

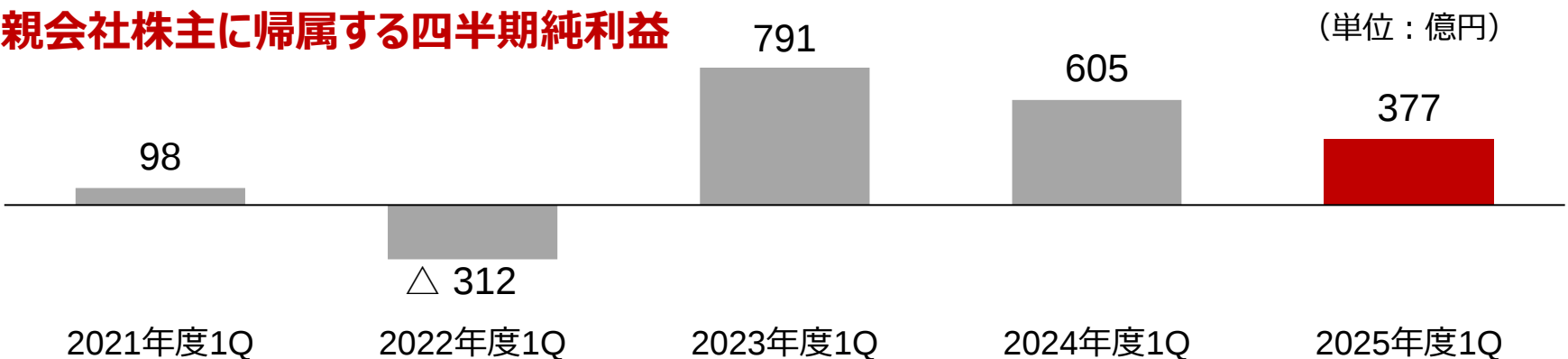
売上高



経常利益

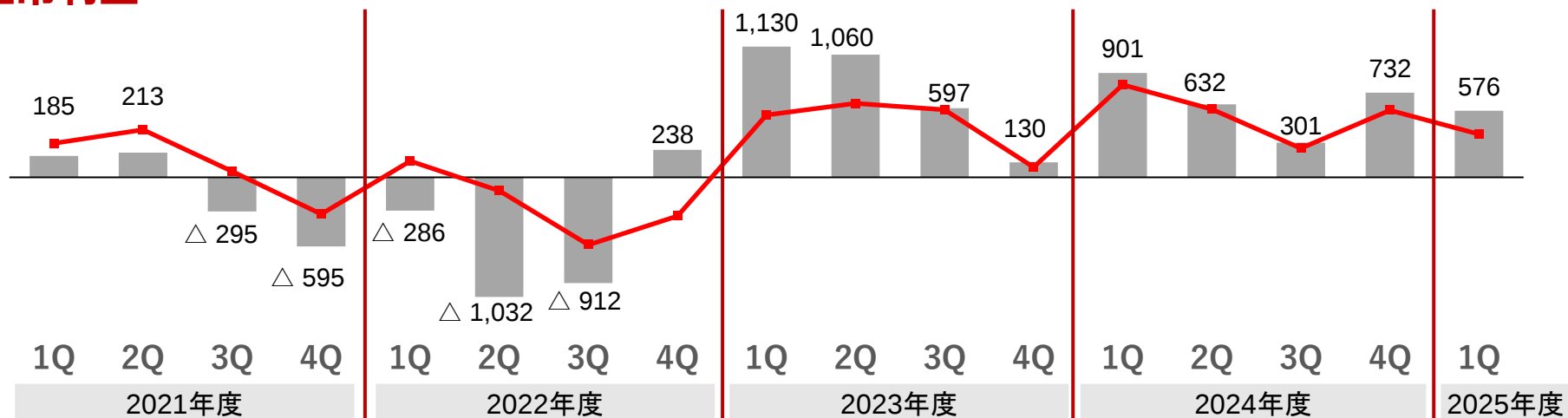


親会社株主に帰属する四半期純利益



経常利益

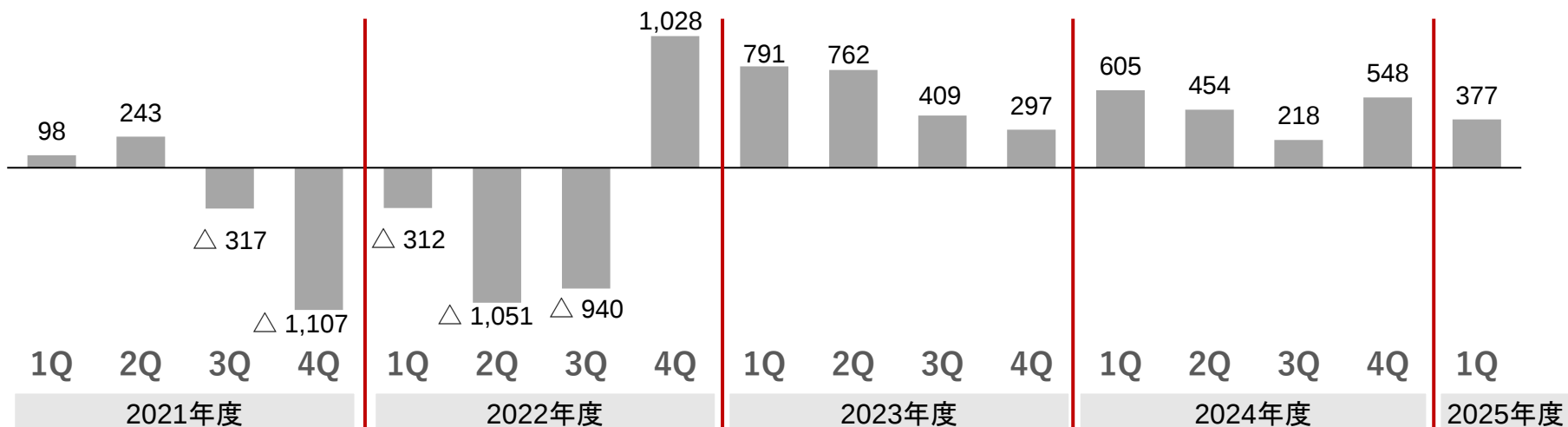
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

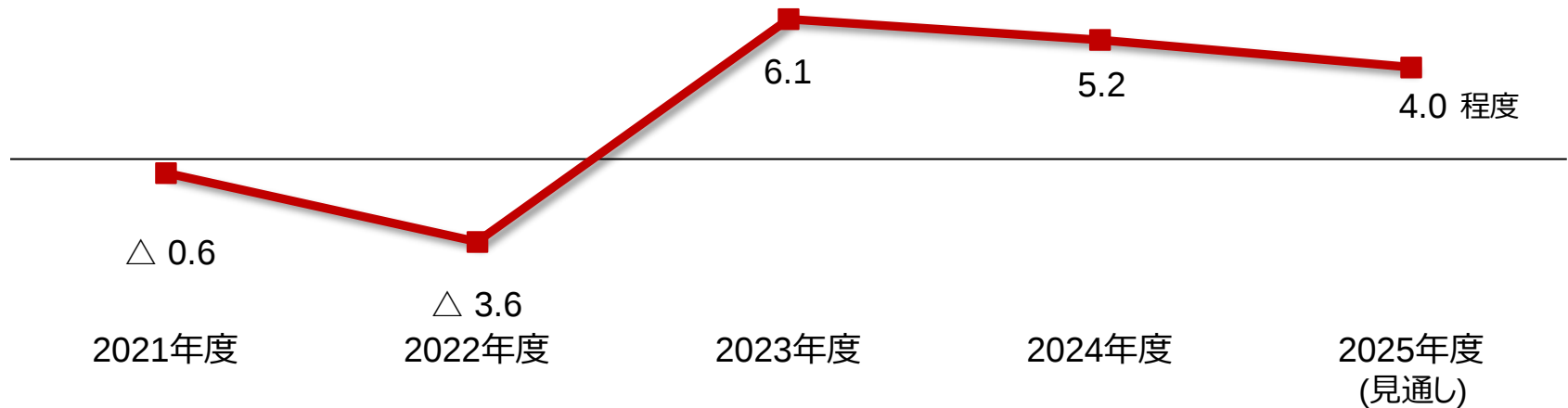
親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）



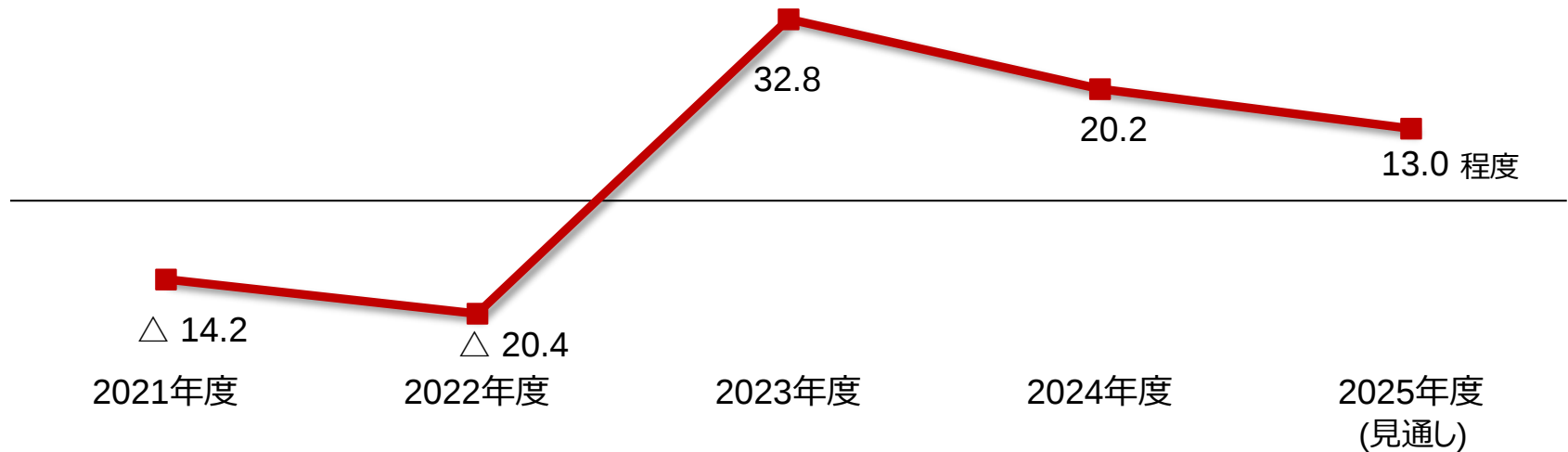
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



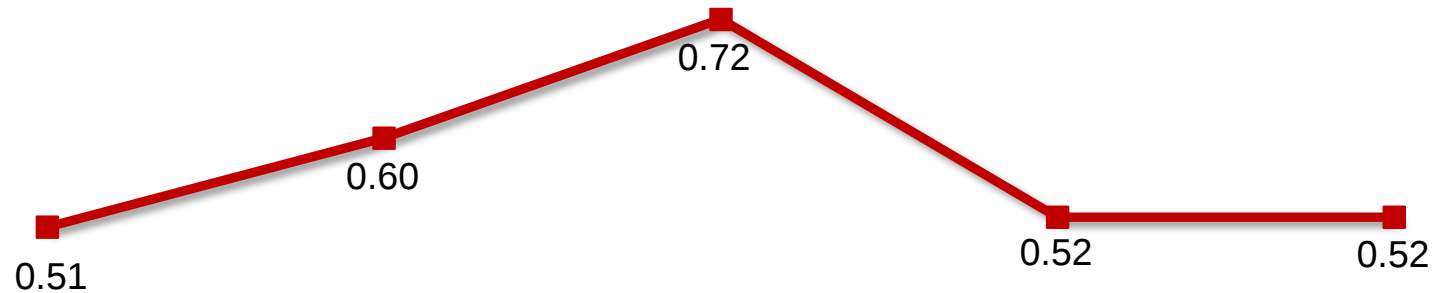
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度
(6月末時点)

■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）



2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度
(6月末時点)

※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

※ 2025年度の1株当たり純利益は2025年4月30日公表の業績予想値を使用。

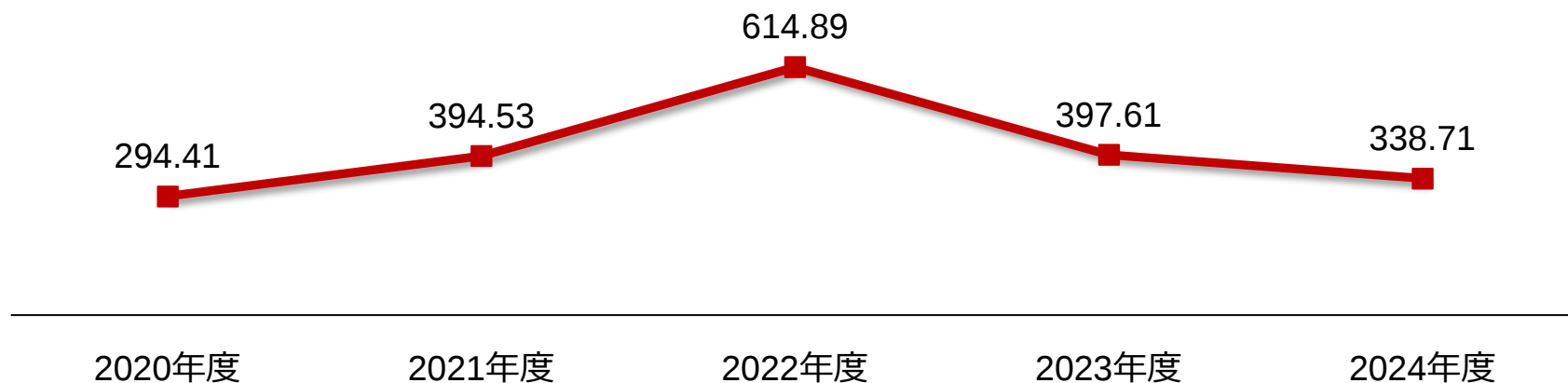
■フリー・キャッシュ・フロー（FCF） [営業活動CF + 投資活動CF]

（単位：億円）



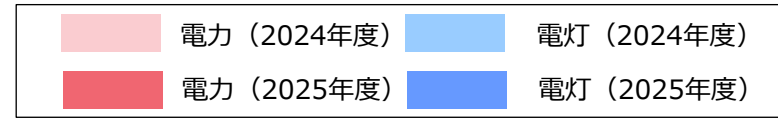
■デット・エクイティ・レシオ [有利子負債残高 / 自己資本 × 100]

（単位：%）

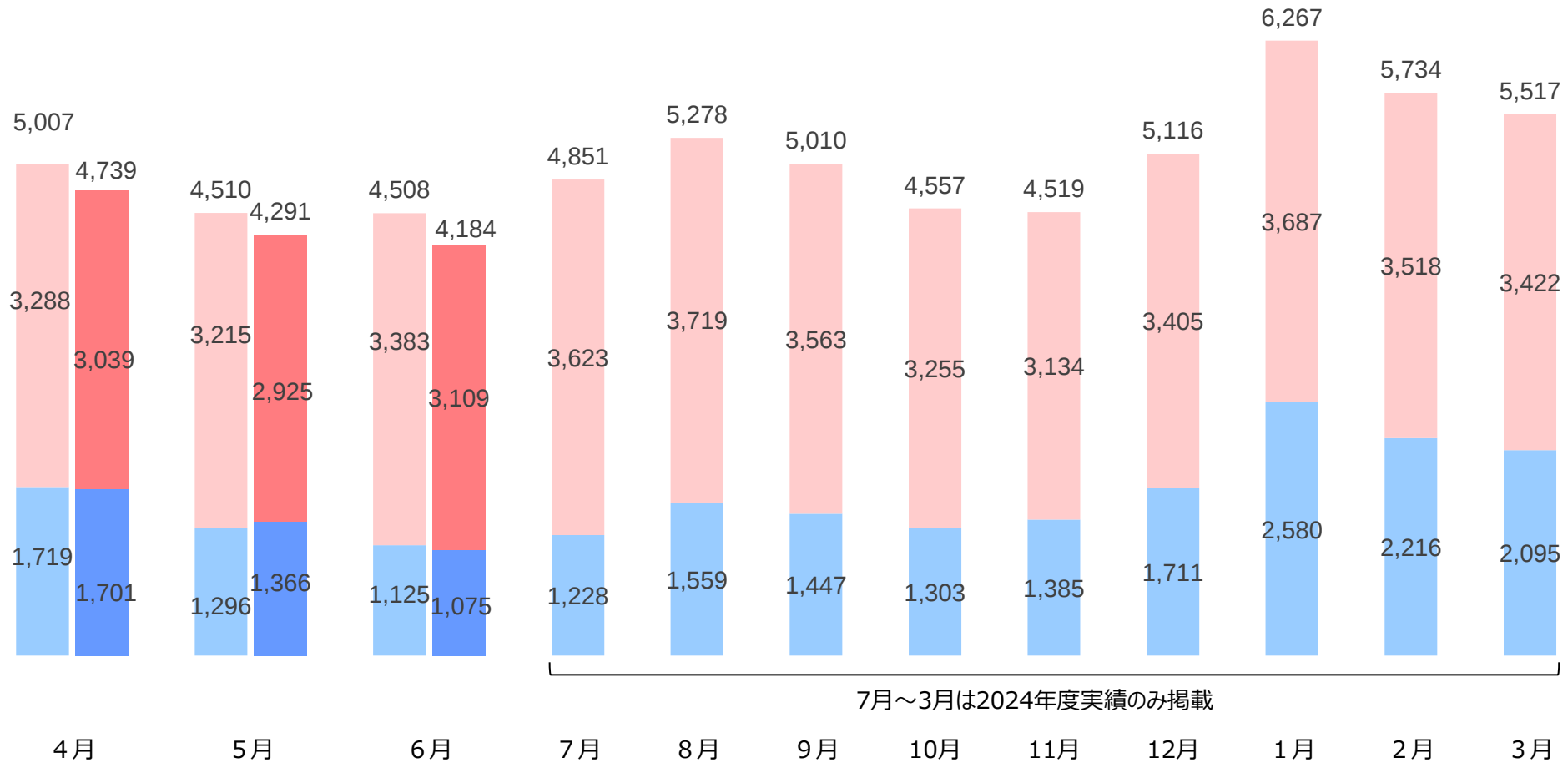


販売電力量（小売）の月別推移

34

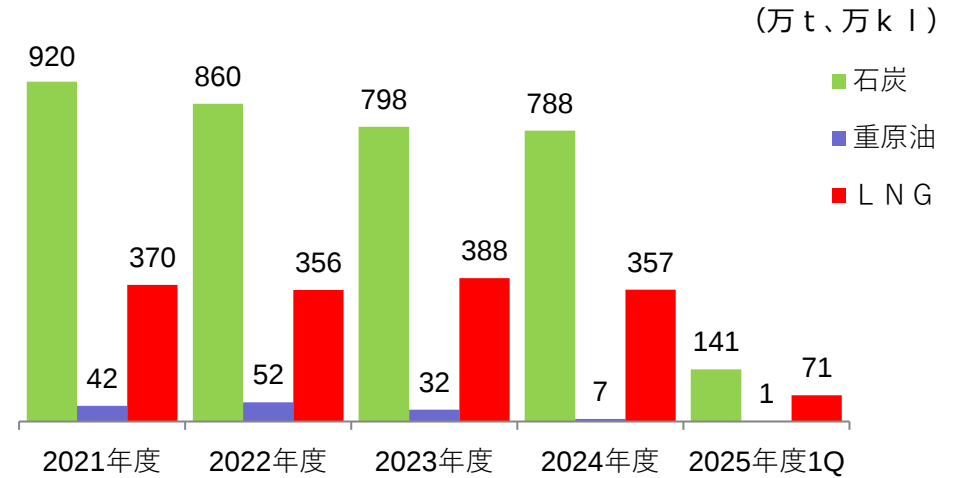


（単位：百万 kWh）

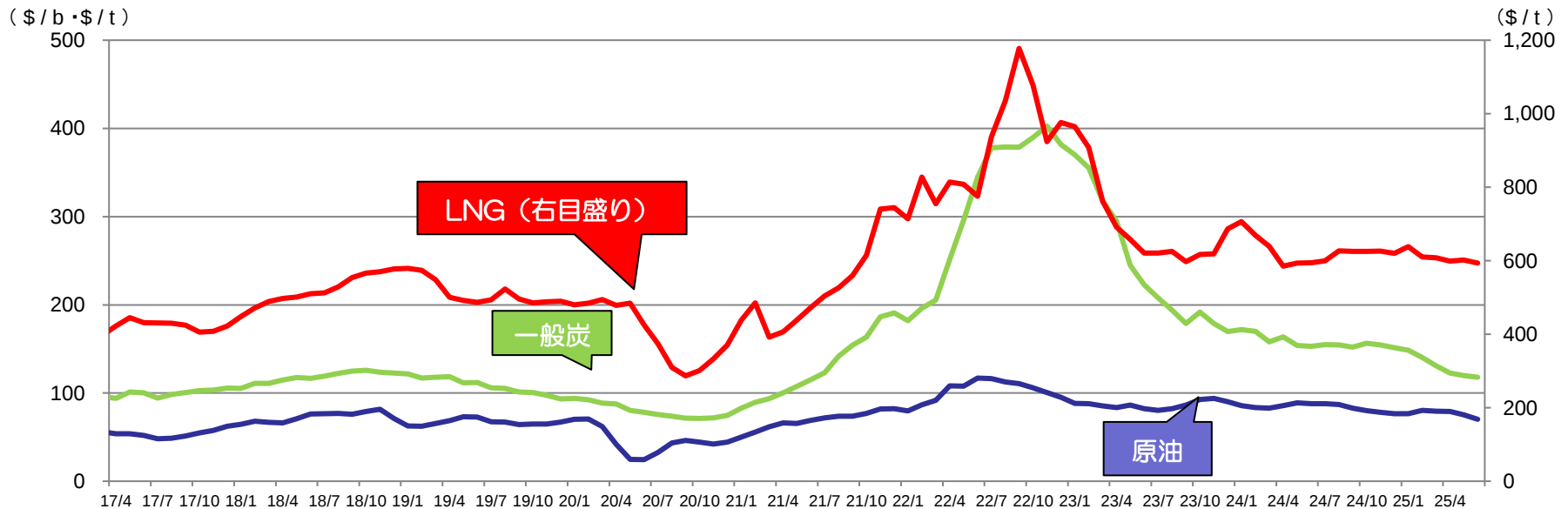


燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	増 減	(参考) 2024年度
石炭 (万 t)	155	141	△14	788
重原油 (万 k l)	3	1	△ 2	7
L N G (万 t)	74	71	△ 3	357



【参考】全日本通関原油・一般炭・L N G 価格の推移



5. 2025年度第1四半期の主な取り組み

発電・卸関係

－東北電力が「土木学会賞」「地盤工学会賞」を初受賞－ 女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事 ～国内最高水準・海拔約29mの防潮堤が高評価～（2025年6月16日プレス分）

- ・当社が鹿島建設株式会社と共同で進めたプロジェクトである女川原子力発電所の「防潮堤かさ上げ工事」が、2024年度の土木学会「技術賞」および地盤工学会「技術業績賞」を受賞した。
- ・自然災害に備えた原子力発電所の安全向上の取り組みや、課題克服に向けた工夫や技術開発が高く評価されたもの。
- ・「原子力発電所の安全対策に終わりはない」という信念のもと、さらなる安全性の向上に取り組んでいく。



防潮堤近影

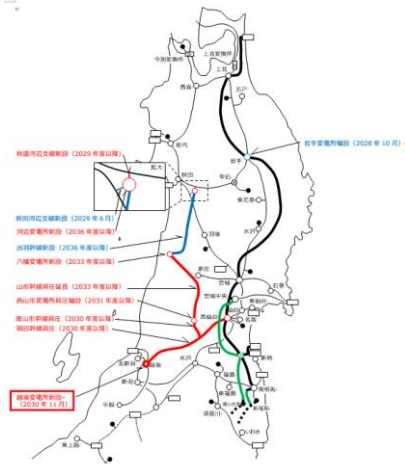


送配電関係

越後変電所新設工事※の本格工事開始について（2025年5月27日東北電力ネットワークプレス分）

- ・東北電力ネットワークは、越後開閉所（新潟県新発田市）に、50万ボルト主要変圧器（容量：150万kVA）3台を設置する「越後変電所新設工事」を開始した。
- ・本工事は東北北部エリア電源接続案件募集プロセスにおける建設工事の一環として、既設の27万5千ボルト送電線2回線（朝日幹線）を50万ボルトに昇圧するため、越後開閉所へ主要変圧器3台を新たに設置するもの。

※越後変電所新設：主要変圧器の設置に伴い、開閉所から電圧を変換する変電所に役割変更



エネルギー・ソリューションサービス関係

取次委託契約による首都圏のご家庭向けの電気販売について（2025年5月13日プレス分）

- ・当社と株式会社東急パワーサプライは、首都圏のご家庭向け電気販売に関する取次委託契約を締結した。
- ・本契約に基づき、東急パワーサプライは当社の取次事業者として、同社の指定代理店とともに、2025年9月下旬から首都圏のご家庭向けに新たな電気料金プランの販売を開始する予定。（電気料金プラン等の詳細については、2025年9月頃に改めてお知らせ予定。）



東急パワーサプライ



より、そう、ちから。
東北電力

2025年5月13日

取次委託契約による首都圏のご家庭向けの電気販売について

株式会社東急パワーサプライ（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：村井 健二、以下「東急パワーサプライ」と）と東北電力株式会社（本店：宮城県仙台市、代表取締役社長 社長執行役員：石山 一弘、以下「東北電力」）は、首都圏のご家庭向け電気販売に関する取次委託契約を締結いたしました。

関連領域

「法人向けAIサービス」の提供開始について～生成AIを活用し、法人のお客さまの業務効率化・高度化を支援～（2025年4月18日プレス分）

- ・当社は、株式会社エクサウィザーズとの業務提携に基づき、東北6県および新潟県の法人のお客さま向けに、人材不足などの課題解決に資する「生成AIサービス」および「業務特化AIソリューション開発」の提供を開始。
- ・東北6県および新潟県をはじめとした国内のAI利活用促進によるDXの加速を通じて、地域の皆さまが快適・安全・安心な暮らしを実感できるスマート社会の実現に貢献していく。

本日から提供開始するサービス

法人向けAIサービス

【業務提携】(2024年8月27日公表)

 EXAWIZARDS

 東北電力

 Getworks TECHNOLOGY

【GPUクラウドサービスの提供開始】(2025年2月20日公表)



東北・新潟をはじめとした国内のAI利活用を促進

DX加速

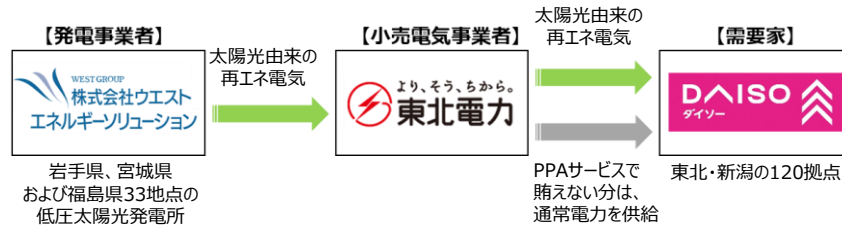
東北発の新たな時代のスマート社会の実現へ

東北大学との連携・協力の枠組みなども活用しながら、産学連携によるグループ内外でのDXの加速と地域課題の解決を目指す

グリーンビジネス関係

大創産業、再生可能エネルギー由来の電力を初導入 (2025年6月2日プレス分)

- ・株式会社大創産業、株式会社ウエストホールディングス、当社の3社は、オフサイト型コーポレートPPAサービスに関する契約を締結した。
- ・2025年6月から、再生可能エネルギー由来の電力を東北・新潟のDAISO店舗と物流センターの合計120拠点へ導入することにより、年間1,100tのCO₂排出量削減が見込まれる。



釜塚蓄電所・小角田蓄電所の営業運転開始について～再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進～ (2025年6月30日プレス分)

- ・再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給の安定化に向けた「系統用蓄電池事業」として、建設を進めてきたもの。
- ・蓄電所内に設置した大型の蓄電池を、再生可能エネルギーによって生じる電力の余剰や不足に合わせて充放電をすることで、電力需給を安定させ、再生可能エネルギーのさらなる有効活用に繋げるとともに、蓄電池を用いた電力の売買による収益化を目指す。



釜塚蓄電所



小角田蓄電所

経営情報・財務情報関係

「地域共想プログラム -地域想いびとがつくる東北・新潟の未来-」 の創設について ～2025年度参加希望者の募集を開始～ (2025年6月26日プレス分)

- ・産学官金の連携により、東北・新潟の社会課題解決に取り組む成長意欲のある社会起業家を支援・育成する制度。
- ・さまざまな分野における伴走支援や資金面の支援を提供することで社会起業家の事業をさらに強化・成長させるとともに、社会起業家と産学官金の企業・団体とのネットワーク形成等に取り組んでいく。
- ・当社としては、引き続き社会課題の解決に資する取り組みを進め、持続可能なより良い未来の実現を目指していく。



社会起業家向け募集説明会の様子（宮城会場）

－発電所の煙突から、命が羽ばたく－新仙台火力発電所で希少猛禽類「ハヤブサ」のひなが今年も誕生・巣立ち～11年にわたる継続的な保全活動が、今年も確かな成果に～ (2025年6月30日プレス分)

- ・新仙台火力発電所において、環境省レッドリスト絶滅危惧2類に指定されている希少猛禽類「ハヤブサ」のひな3羽が誕生、全羽の巣立ちを確認。
- ・発電所の煙突に人工巣を設置し、野生のハヤブサが安全に繁殖できる環境を整えるこの取り組みは、今年で11年目を迎える。



2025年度第1四半期の主な取り組み（１） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

39

経営情報・財務情報関係

（参考：ホームページURL）

東北電力：プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/>
お知らせ <https://www.tohoku-epco.co.jp/information/>
東北電力ネットワーク：プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

公表日	テーマ
4/1	東北電力株式会社の子会社株式の東北電力ネットワーク株式会社への譲渡について ～北日本電線(株)、通研電気工業(株)、東北計器工業(株)、東北エサービス(株)、北日本電線サービス(株)の5社を東北電力ネットワークの子会社化～（当社および東北電力ネットワークによるお知らせ）
4/30	「東北電力グループの経営計画体系の見直し」および「2025年度東北電力グループ経営計画の策定」について～事業環境の変化に迅速かつ臨機に対応～
5/30	第575回社債の発行について（個人投資家向け）
6/26	第101回定時株主総会の開催結果について
6/26	「地域共想プログラム -地域想いびとがつくる東北・新潟の未来-」の創設について ～2025年度参加希望者の募集を開始～
6/30	－発電所の煙突から、命が羽ばたく－新仙台火力発電所で希少猛禽類「ハヤブサ」のひなが今年も誕生・巣立ち～11年にわたる継続的な保全活動が、今年も確かな成果に～
6/30	「東北電力 第51回中学生作文コンクール」作品の募集について～未来を担う中学生の「チャレンジ」を応援します～

発電・卸関係

公表日	テーマ
4/25	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等（2025年3月末現在）に関する報告について
4/25	女川原子力発電所1号機の第4回定期事業者検査の実施について
5/14	2025年度原子燃料等輸送予定（女川原子力発電所からの低レベル放射性廃棄物）の一部変更について
5/27	女川原子力発電所2号機における圧力抑制室内水素濃度検出器の指示値の異常について
5/28	女川原子力発電所2号機における使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る原子炉設置変更許可について
5/29	東通原子力発電所敷地内における地質調査（その3）の実施について
6/16	－東北電力が「土木学会賞」「地盤工学会賞」を初受賞－ 女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事 ～国内最高水準・海拔約29mの防潮堤が高評価～
6/20	女川原子力発電所2号機における長期施設管理計画認可申請の補正（2回目）について
6/20	女川原子力発電所2号機における格納容器内水素濃度検出器の指示値の異常について

2025年度第1四半期の主な取り組み（2） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

40

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
4/1	オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用したCO2排出量削減に向けた取り組みを開始
4/16	グリーンパワー住田遠野風力発電事業への参画について
4/17	TOPPANホールディングス・HSE・馬淵川・安積疏水・東北電力、風力発電所・水力発電所によるオフサイト型コーポレートPPAサービス活用で TOPPANグループ製造拠点のCO2排出量を削減
4/24	再生可能エネルギー由来の電力を東北新幹線へ導入
5/1	上郷発電所の最大出力の増加について
6/2	大創産業、再生可能エネルギー由来の電力を初導入 東北・新潟のDAISOと物流センターで、年間約1,100tのCO2排出量を削減
6/2	郷内発電所の最大出力の増加について
6/9	上松沢発電所の廃止について
6/30	葦塚蓄電所・小角田蓄電所の営業運転開始について～再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進～

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
4/1	「リフォーム・リノベーションサービス」の提供を開始～お得なオープニングキャンペーンも実施～
4/14	法人のお客さま向けソリューションサイトのリニューアルについて
4/23	「エコシステム花岡株式会社」への「あきた E ね！ オプション水力100%」の供給開始について
5/8	「エコシステム秋田株式会社」への「あきた E ね！ オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
5/13	取次委託契約による首都圏のご家庭向けの電気販売について
5/20	「東北電力のハウスクリーニング夏前にすっきり！ お得キャンペーン」の実施について
6/11	「電気・ガス料金支援」の実施に伴う電気料金の特別措置の認可申請について
6/25	リフォーム・リノベーションサービス「ご好評につきエリア拡大！ 東北電力のお得な窓・屋根外壁塗装キャンペーン」の実施について
6/30	秋田県内における「菌床しいたけ生産事業」への参画について～エネルギー・ソリューションを通じ、地域ブランド力の向上に貢献～

2025年度第1四半期の主な取り組み（3）

（プレスリリース・お知らせより抜粋）

41

関連領域

公表日	テーマ
4/18	「法人向けAIサービス」の提供開始について～生成AIを活用し、法人のお客さまの業務効率化・高度化を支援～

送配電関係

公表日	テーマ
4/7	揚水発電機を用いた随意契約の締結に伴う需給調整市場週間市場商品における募集量の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
4/18	鉄塔カード[第3弾]（青森県版）の制作および販売開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
5/21	岩手変電所増設工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
5/23	災害時の相互協力に向けた協定を締結いたしました ～海上自衛隊横須賀地方総監部、東北電力株式会社及び東北電力ネットワーク株式会社の三者による相互協定～（当社および東北電力ネットワークによるプレスリリース）
5/23	今夏の電力需給見通しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
5/27	越後変電所新設工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
6/3	「購入電力量のお知らせ」に係るWEB通知対象の拡大について（東北電力ネットワークによるお知らせ）
6/11	「電気・ガス料金支援」に係る電気料金の特別措置の特例承認申請について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
6/16	需給調整市場の2026年4月からの算定諸元の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
6/27	青森県上北郡六戸町エリア（仮称）の電源接続案件一括検討プロセスの開始について（東北電力ネットワークによるお知らせ）

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。